

お薬手帳・薬剤情報提供書持参の実態調査および 服薬状況と理解度についての調査

米田 年恵 大谷ひとみ 岡田 直人
近藤 明子 吉田 郁子 山川 和宣

徳島赤十字病院 薬剤部

要 旨

現在当院では原則として全入院患者を対象に、持参薬について、薬剤師が薬剤名・用法・用量などを調べ持参薬データベースとして保存し、電子カルテ上で閲覧できるようにしている。近年、薬剤情報提供料が保険算定できることや医薬分業が進んだことなどにより、患者からお薬手帳・薬剤情報提供書（以下薬情と略す）が提出されることが多くなってきた。今回循環器病棟においてお薬手帳・薬情に関する調査を行った。その結果、調剤薬局またはかかりつけ医院から受け取っている割合は75.3%、そのうち入院時に持参した割合は68.5%であった。さらに複数のお薬手帳を保持していることや、持参率が低いことなどより、他の医療機関への情報伝達ツールとしての機能が患者に十分理解されていないことがわかった。またアドヒアランスへの影響についても報告する。今後お薬手帳や薬情の目的や活用方法についての啓蒙も行っていく必要があることが示唆された。

キーワード：お薬手帳，薬剤情報提供書，持参薬データベース

はじめに

当院では「患者様に安心して治療を受けていただくため」に、薬剤師が持参薬の確認を行っている。中でも循環器科の患者は、基礎疾患の治療薬を含め多数の薬剤を使用している傾向にある。2008年4月の診療報酬改定¹⁾ではお薬手帳が後期高齢者医療も含めて重要な薬剤情報源としてクローズアップされた。以降、入院時に持参する患者も多くなり、提出した医療機関でも過去の内服薬、副作用やアレルギー歴などを正確に把握することができる有力な情報として活用されている²⁾。今回、当院でのお薬手帳や薬剤情報提供書（以下薬情と略す）の持参の実態と服薬状況や理解度との関連について調査を行なったので報告する。

方 法

期 間：2009年7月1日から7月31日までの1ヶ月間
対 象：6階北病棟と6階南病棟に入院した循環器科の持参薬がある患者
調査方法：担当薬剤師が初回面談時に以下の項目つ

て聞き取り調査を行った。

- ・何処で薬を交付されているか
- ・お薬手帳または薬情の有無（持参の有無を含む）
- ・1包化の有無
- ・薬の名前・作用・用法をどの程度知っているか
- ・服薬状況
- ・ハイリスク薬（抗血小板剤，ワーファリン，糖尿病薬）内服患者に対して注意事項の理解度

結 果

7月1日から1ヶ月間に循環器科で入院した患者のうち薬を持参したのは215人（男性156人，女性59人）であった。

対象患者の年齢別，剤数別比較を図1に示した。対象患者の年齢別内訳は20～49歳9人，50歳台31人，60歳台73人，70歳台83人，80歳台19人であった。剤数が8剤以上の患者は20～49歳では22.2%，50歳台では16.1%，60歳台では32.9%，70歳台では46.4%，80歳台では52.6%を占めていた。70歳以上の高齢者では約半数が8剤以上の投薬を受けており1包化の割合が高くなる傾向にあった。

お薬手帳または薬情をもらっている人ともらっていない人に分けて調べた結果を図2に示した。もらっている人は162人で全体の75.3%であった。そのうち忘れてきた人が51人で持参率は68.5%であった。お薬手帳または薬情をもらっている人は、調剤薬局と病医院（診療所）の割合はほぼ同じであったが、お薬手帳または薬情をもらっていないと答えた人のうち、39.6%は調剤薬局で薬を受けている人であった（図2-A, B）。

ハイリスク薬（抗血小板剤、ワーファリン、糖尿病薬）に対する注意事項の理解を比較すると、お薬手帳

または薬情をもらっている人でハイリスク薬を内服している人は132人、そのうち78人（59.1%）は出血傾向や低血糖などの注意事項を認識していた。それに対してもらっていない人では37人中16人（43.2%）であった（図2-C, D）。

服薬に自信があると答えた人はお薬手帳または薬情をもらっている人では85.8%、もらっていない人では88.7%であった（図2-E, F）。

使用している薬の名前・作用・用法を知っているかの質問に、どの項目も全て知っていると答えた人は、お薬手帳または薬情をもらっている人では24.1%であったが、もらっていない人では34.0%の患者は全て知っていると答えた。

服薬に自信があると答えた人を年齢別に図3に示した。20~49歳では100%、50歳台では83.9%、60歳台では90.0%、70歳台では80.0%、80歳台では94.7%であった。80歳以上の高齢にもかかわらず指示どおり内服していると答えた人の割合は高かった。そのうち1包化されている割合は、図4で示したように20~49歳台では11.1%、50歳台では11.5%、60歳台では17.5%、70歳台では26.9%、80歳台では27.8%で、年齢が上がるほど高くなっていった。

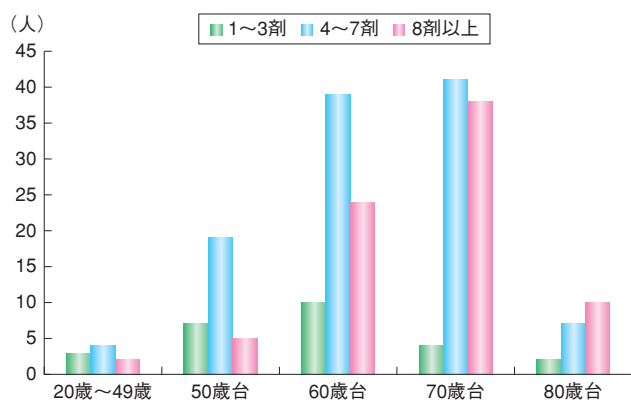
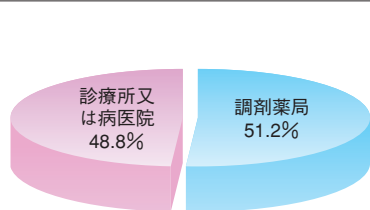
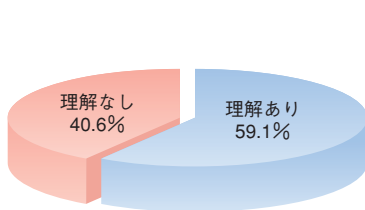


図1 年齢別・剤数別の対象患者数

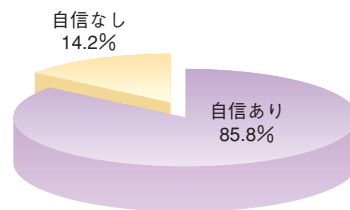
お薬手帳または薬剤情報提供書をもらっている人



(A) 処方薬を何処でもらっているか

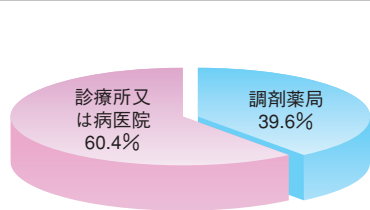


(C) 内服中のハイリスク薬を理解しているか

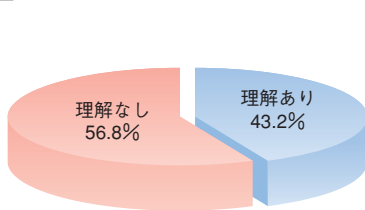


(E) 服薬状況に自信があるか

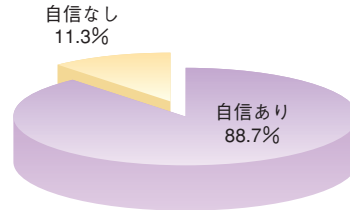
お薬手帳または薬剤情報提供書をもらっていない人



(B) 処方薬を何処でもらっているか



(D) 内服中のハイリスク薬を理解しているか



(F) 服薬状況に自信があるか

図2 お薬手帳または薬剤情報提供書の配布の有無での比較

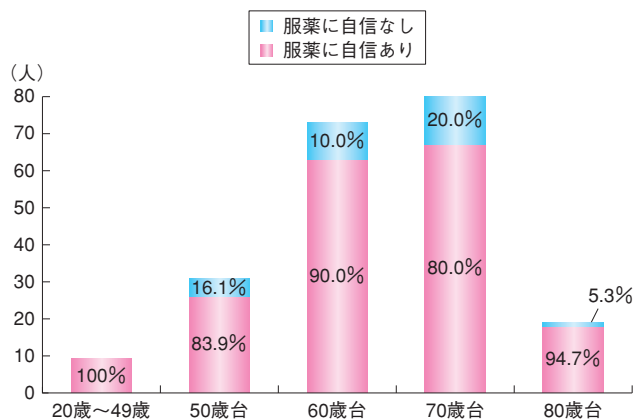


図3 服薬に自信があると答えた人の割合

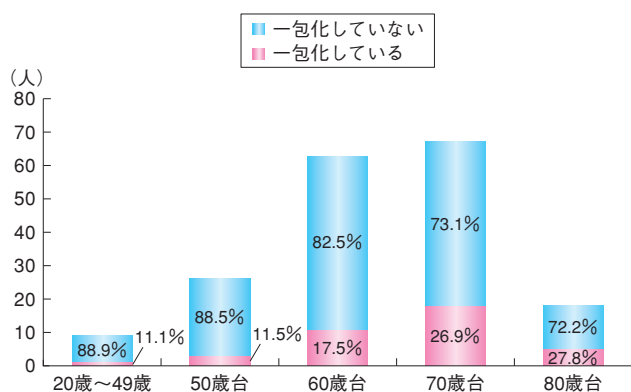


図4 服薬に自信があると答えた人のうち処方一包化の割合

考 察

お薬手帳あるいは薬情をもらっている人は75.3%にとどまり、調剤薬局と病医院（診療所）の間では差はみられなかった。

またお薬手帳などをもらっていない人は、病医院（診療所）で投薬された人の割合が高かったが、調剤薬局でも約40%の人に配布されていなかったことは予想外であった。病医院（診療所）での未配布は、薬剤師の不在が考えられる。薬剤師が常駐している調剤薬局で投薬されたにもかかわらず、お薬手帳や薬情が発行されていない理由としては、お薬手帳が有料であるための経済的な理由での拒否、あるいは本人が必要を感じていないための発行拒否などが考えられた。

もらっていると答えた人のうち、薬剤名・作用・用法を全て知っていると答えた人は24.1%で、もらっていないと答えた人より低かった。これは、お薬手帳な

どをもらっていることで、参照するものが常に手元にあるために、薬剤名などを覚える必要性を感じていないためだと考えられる。逆に、もらっていないと答えた人の約34%が薬剤名・作用・用法を全て知っていると回答した。このことから、手帳などの配布が必ずしも薬剤の理解につながるのではないことが推測される。

お薬手帳や薬情は持参薬の鑑別を助けるツールとして重要である。診療情報提供書記載処方との内容の相違や調剤過誤、本人が自己判断で中止しているのを発見できるなど、お薬手帳や薬情は有用であると考えられる。

また、複数の手帳を持っている人では、かかりつけ薬局が一箇所でない可能性があるため、持参薬の確認時には特に薬の重複に注意している。本来、医薬分業では、かかりつけ薬局での患者の薬剤情報管理の実施が求められている。しかし、今回の結果からも示唆されるように、医療機関毎に何箇所もの調剤薬局からお薬手帳を発行されているのが現状である。薬剤情報管理という本来の目的でお薬手帳を活用するためには、かかりつけの薬局をもつよう患者に対して指導していくことが必要であると考えられる。

今回の調査で「服薬に自信あり」はお薬手帳または薬情の交付率と相関はみられなかった。これは手帳そのものが字も小さく、記載も医師の処方箋の書き方どおりとなっており、患者向けというよりは、医療者への情報提供をそのまま載せたものであるため理解しにくいということが考えられる。

抗血小板剤やワーファリン、糖尿病薬などのハイリスク薬の何れかを内服している患者は、全体の74%を占めており、そのうち個々の薬剤に対する注意事項（出血傾向や抜歯・手術前の休薬、納豆・青汁・クロレラ禁、低血糖とその対処法）を理解している人の割合は、お薬手帳または薬情をもらっている人で59.1%、もらっていない人では43.2%とお薬手帳などをもらっている人の方がハイリスク薬への理解が大きい傾向がみられた。

服薬状況では、「服薬に自信がある」と答えた人のうち20.2%は1包化の形をとっている。その割合は高齢になるほど高く、1包化することで80歳以上の高齢者でも安心して服薬ができていると思われる。

剤数別、年齢別に分けてみたところ、どの年代をみても3剤までは1包化はほとんどされておらず、剤数

が増えるに従って1包化の割合は高い。70歳台では8剤以上になると44.7%が1包化されており、これが「服薬に自信あり」につながっていると考えられる。

おわりに

平成20年度の診療報酬改定により、後期高齢者に対する退院指導時には、お薬手帳への薬剤名などの記載が義務づけられた。当院でもお薬手帳を持参していない後期高齢者に対して退院指導時にお薬手帳の配布を行っている。今回の結果から、配布時にはお薬手帳の目的および正しい利用方法をまず十分理解してもらう必要があると考える。お薬手帳には、入院中の薬剤の変更や、薬歴として使用できる記録を残していくことが重要である。退院後、他の医療機関、調剤薬局への薬剤情報提供として、充実したお薬手帳を作成していきたいと思っている。

今回の調査でお薬手帳または薬情の持参率が68.5%と低いことがわかった。当院では2009年8月からお薬

手帳などを持参してくれるよう記載したリーフレットを、入院案内と一緒にお渡ししている。このことが、お薬手帳の持参率の向上に寄与することを期待している。

お薬手帳や薬情は非常に重要な情報源であり、新しく医療機関にかかる際はより多くの患者に対して交付が求められる。今後もお薬手帳を医療機関に提出することで受けるメリットを周知、啓蒙することが必要だと考えられた。

文 献

- 1) 厚生労働省：平成20年度診療報酬改訂について
(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/02/dl/s0213-4a.pdf>)
- 2) 山本信夫：長期投薬における「お薬手帳」の活用方法－保険薬局薬剤師の立場から。薬局 55：2583－2591，2004

A Survey on Patients Carrying the Medication Notebook and Medication Leaflet to Hospital and Their Compliance and Understanding of Drug Therapy

Toshie YONEDA, Hitomi OTANI, Naoto OKADA, Akiko KONDO,
Ikuko YOSHIDA, Kazunobu YAMAKAWA

Division of Pharmacy, Tokushima Red Cross Hospital

At our hospital, we make it a rule to enter the information related to medication each patient is having at the time of admission (i.e., the name of each drug carried in at the time of admission, its dosing method, dose level, etc.) into the pharmacy database on carried-in drugs. The information kept on this database can be accessed via the electronic records for each admitted patient. After billing of the medication leaflet fee was approved under the national health insurance system in Japan and following recent spread of out-of-hospital/clinic dispensing of prescribed drugs, there has been an increase in the percentage of patients who carry a medication notebook and a medication leaflet (hereinafter simply called “leaflet”) when they are admitted to our hospital. We recently conducted a survey as to the medication notebook and the leaflet among the patients admitted to our ward of cardiology. The survey revealed that 74.4% of all patients had received a medication notebook and a leaflet from their pharmacy or family doctor, and that 68.5% of them carried them at the time of admission. The survey revealed that some patients had multiple medication notebooks and that the percentage of patients carrying the notebook at the time of admission was not high. These findings indicate that the role of the medication notebook and the leaflet as the tools for communication had not been well understood by patients. The influence of carrying the notebook and the leaflet on adherence of patients to drug therapy was also investigated. It seems necessary to educate patients as to the objectives and methods of utilization about the medication notebook and the medication leaflet from now on.

Key words: medication notebook, medication leaflet, database on carried-in drugs

Tokushima Red Cross Hospital Medical Journal 15:129–133, 2010
